

あけまして
おめでと
うございます



宮澤会計 News

〒141-0031
東京都品川区西五反田
8-3-13 第2白川ビル5F
TEL 03 (3494) 8121
FAX 03 (3494) 8122
<http://miyazawa.kaikei-shi.com>
e-mail:info@miyazawa.kaikei-shi.com

1月 (睦月) JANUARY

1日・元日

11日・成人の日

| 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
|----|----|----|----|----|----|----|
| . | . | . | . | . | 1 | 2 |
| 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 |
| 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 |
| 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 |
| 31 | | | | | | |

ワンポイント 吟醸酒

日本酒（清酒）は、正月には欠かせないお酒といえます。清酒の中でも高級酒と言われている吟醸酒は、精米歩合60%以下のものを指します。たとえば精米歩合60%の場合は、玄米の表層部を40%削り取ることをいいます。ちなみに、通常の清酒は75%以下、家庭で食べる白米は92%程度の精米歩合です。

1月の税務と労務

- 国 税 / 給与所得者の扶養控除等申告書の提出**
本年最初の給与支払日の前日
- 国 税 / 報酬、料金、地代、家賃等の支払調書の提出**
2月1日
- 国 税 / 源泉徴収票の交付、提出**
2月1日
- 国 税 / 12月分源泉所得税の納付（納期の特例を受けている事業所は7～12月分）**
1月12日
上記の納期の特例適用者で、納期限の特例に関する届出書を提出している場合 1月20日
- 国 税 / 11月決算法人の確定申告**
（法人税・消費税等） 2月1日
- 国 税 / 5月決算法人の中間申告**
2月1日
- 国 税 / 2月、5月、8月決算法人の消費税の中間申告**
（年3回の場合） 2月1日
- 地方税 / 固定資産税の償却資産に関する申告**
2月1日
- 地方税 / 給与支払報告書の提出**
2月1日
- 労 務 / 労働保険料の納付（第3期分）**
2月1日
（労働保険事務組合委託の場合2月15日まで）

サービス経済化の進展とサービス業

産業構造において、第三次産業、とりわけサービス産業の占める割合が増加することを「サービス経済化」と言います。

サービス経済化の進展に伴い、サービス業の重要性が高まっています。ここでは、小規模事業を中核とする中小企業で構成されている「サービス業」について見ます。

サービス産業は、対事業所サービス業と対個人サービス業とに大別されます。

1▶対事業所サービス業

対事業所サービス業は、最も高い成長を続けてきた業種です。

対事業所サービス業の多くは、もともと企業の内部で処理されてきた業務が外部化し、サービス産業化したものです。これらの業種は設計・デザイン業、イベント・広告企画業、マーケティング調査業、各種の情報提供サービス業、情報処理サービス業、求人サービス業等、多様な分野の業務を代行しています。こうした社内業務を代行するサービス業が急成長してきた背景として、企業間競争が激しくなり、厳しい経営環境に対応するにはより専門的な職務能力が求められるようになってきていることが一因とされています。

また、もう一つの背景と

して、周辺業務の外注化によって、社内業務の複雑さを避けようとする動きが強まっているためとも言われています。

例えば、情報処理サービス、輸送、警備、建物・設備の管理業務等は従来からも外注化されていましたが、今日ではその大部分がアウトソーシングされています。この他、売上代金の回収や各種のアフターサービス等の業務も外部の専門業者に委託されるケースが増大しています。

2▶対個人サービス業

対個人サービス業のなかで成長率が高いのは、ニューサービス業といわれる分野です。例えばアスレチッククラブのようなスポーツ・レジャー関連、エステティックのような美容関連、あるいは所得の上昇に伴って急成長してきた業種です。

また、対個人サービス業には家事代行サービス業のように、これまで家庭内で家族、特に主婦によって非産業的活動として行われてきたものが外部化され、サービス業として定着してきたものが多くあります。ハウス・クリーニング業、惣菜宅配サービス業、便利屋等がその例です。

こうした家事代行サービス業が急成長したのは、女性が結婚後も社会で働く機

会が増大したことから、所得が向上したことが要因に挙げられます。

ニュー・サービス業は経済成長とともに急速に成長してきましたが、これらは所得の状況によって需要が左右されやすく、好況期には需要は急拡大しますが、景気後退期には需要が停滞するということに、景気循環に大きく影響されやすいのも特徴です。

3▶中小サービス業のこれから

サービス経済化の進展により、サービス業の就業人口が製造業を上回り、サービス業は雇用の受け皿としても注目をされるようになりました。そこでは、新たなビジネスチャンスを見いだした企業の参入・競争・廃業が絶えず繰り返されており、中小企業はその役割を十分果たしていると言えるでしょう。

中小企業がこうした役割をさらに発揮するためには、今や産業インフラとして位置付けられるインターネットの活用方法が重要なポイントになるでしょう。インターネットのような開放型ネットワーク環境下では、サービス業に限らず、コンピュータの端末さえあれば企業規模や業種を問わず、さまざまな企業との連携が可能になります。

1 区分所有建物の特色

建物の特殊な形態である区分所有建物（マンション等）は、一棟の建物の一部を一個の不動産として取り扱うもので、通常の建物にはない特色があります。今回は、その区分所有建物の特色と登記簿の見方について見てみます。

(1) 区分所有建物

マンションのように、一棟の建物の数個の部分が、それぞれ壁、床、天井等他の部分と区分され、独立して利用ができ、区分所有の目的物とされるとき、これら一棟の建物の各部分は、それぞれ一個の建物として取り扱われます。

(2) 敷地利用権

区分所有建物が存在する土地を敷地、区分所有者の敷地に関して持っている権利のことを「敷地利用権」といいます。例えば、所有権、地上権、賃借権の敷地となっている土地について持っている権利で、通常は区分所有者の共有となっています。

(3) 一体性の原則

原則として、区分所有建物と敷地利用権は、一体として処分しなければなりません。別々に処分しても、無効となります。ただし、以下の例外があります。

敷地が細かく分筆されており、分筆されている各々の土地に区分所有者が各々単独の所有権を有する場合。例えばタウンハウス等に見られる形態です。

区分所有者が、分離

区分所有建物 と登記簿 を見る際の ポイント

処分を可能とする規約を結んでいる場合。

上記、 の場合には、区分所有建物と敷地利用権は、別々に分離して処分することが可能です。

2 区分所有建物の登記簿 を見る際のポイント

(1) 表題部の特色

区分所有建物では、どこにある、どの建物、どの部分か、を明確にして物件を特定するため、通常の方法と異なり、いくつかの工夫がなされています。

どこにある、どの建物、については一棟の建物の表題部に「【表題部】（一棟の建物の表示）」として表示し、どの部分か、については別に専有部分の建物の表題部を設け、「【表題部】（専有部分の建物の表示）」としてこれを表示しています。

(2) 登記簿の編成

区分所有建物の登記簿は、まず一棟の建物全体の表題部があり、その次に各専有部分が家屋番号順に、それ

ぞれの専有部分の建物の表題部、甲区、乙区の順に構成または編綴されます。

(3) 敷地権の表示

一棟の建物の表題部に「敷地権の目的たる土地の表示」として、敷地の所在および地番、地目、地積が記入されています。敷地権登記のない区分所有建物では、この欄がありません。

(4) 甲区・乙区

敷地権登記のある区分所有建物では、「一体性公示の原則」により、専有部分の建物登記簿の甲区・乙区になされている登記は、土地（敷地）に関しても同一原因・同一内容の登記がなされたものとして効力を有します。

しかし「敷地権登記のない区分所有建物」では、全部事項証明書（土地）または土地登記簿との照合が必要になります。

まず、一棟の建物の表題部に記載された「所在」をもとに土地全部事項証明書や土地登記事項要約書、土地登記簿を取得または閲覧します。「甲区」において「共有者」の記載が多数あるなかで、目的の専有部分の所有者と同じ名義の登記（共有持分の移転登記）を探し、見つければ、所有権の共有持分を確認します。

「乙区」において当該所有者の共有持分に関し、専有部分の乙区欄と同一の抵当権等の登記がなされていることを確認します。

以上の作業等が必要になります。

環境問題と鉄道産業

世界的に鉄道、とりわけ高速鉄道に強い関心が向けられ、「鉄道新世紀」ともいっている状況が今、生まれつつあります。

米国では10路線もの高速鉄道計画が浮上しています。中でも最も先行しているのが、カリフォルニア州。ロサンゼルス サンフランシスコ間の1,120kmに専用軌道を新設し、最高時速350キロの列車を走らせる計画です。全線開通は2030年という長期計画ですが、400億ドルとも見積られる資金の調達に政府助成などで目途が立ち、部分開業を視野に計画は動き出しています。

背景にあるのは「グリーン・ニューディール」など環境重視政策です。鉄道は、人間や貨物を同じ距離で運ぶ場合、自動車の9分の1以下の二酸化炭素排出量で済みます。しかし、旅客輸送実績でみると、米国で鉄道のシェアはわずか0.3%。主要国の中では群を抜いて低く、自動車が7割以上

を占めています。

ブラジルではリオデジャネイロからサンパウロを經由し、カンピーナスへつづく三大経済都市を結ぶ高速鉄道計画が今、大きな話題となっています。総延長510kmに専用軌道を建設し、最高速度300キロの列車で結ぶ計画です。

1兆8,000億円という総工費に加え、ワールドカップやオリンピック開催に間に合わせようとしていることに国民が沸いています。

1億9,400万人の国家で、三大都市間に効率的な大量輸送機関がないという状況は、経済の非効率性や環境問題を引き起こす結果になっています。ブラジルは石油、 Eta ノールともに輸出能力を持っていますが、このまま自動車社会、航空機社会が続けば、国産エネルギーは国内消費に回り、いずれ燃料の輸入国に後戻りする恐れがあります。ブラジルにとって高速鉄道の建設は新興国から先進国に脱皮するための必須条件です。

製作委員会方式で ヒットの日本映画

『おくりびと』『ハゲタカ』などがヒットし、元気のいい日本映画ですが、最近よく目にするのが製作委員会方式と呼ばれる製作システムによる映画づくりです。

映画の製作にあたっては、多額の費用とリスクを必要とし、主導権をもつ幹事会社が複数の会社に対して出資を募り、リスクを分散します。一方で、利益が出た場合は出資比率に応じて分配します。

製作委員会方式を採用するのは、リスク回避だけではありません。一つの作品がヒットした場合、そのテレビ放映、劇場上映、海外展開、ネット配信、ビデオ・関連書籍の出版、キャラクター著作権等が発生します。出資した企業は、この独占使用権を得られることになるのです。自社が持っているメディアをフル活用して、宣伝すると劇場公開時にはヒットすることになります。

隅田川をまたぐ永代橋

江戸時代。一七一九年（享保四年）の洪水で一部が破損した江戸・永代橋の改修工事を、住民たちは幕府に願ひ出しますが、幕府は財政難を理由にこれを拒否、橋の廃止もやむなしと回答します。そこで住民の代表たちは、自分たちで修理をする代わりに、橋の権利を町人に譲渡してほしいと申し出て、幕府はそれを許可しました。

危険な永代橋の通行を禁止して渡し舟に切り替え、その渡し賃を橋の工事費に回す。橋が完成したら通行料を徴収し、それを工事費の返済に充当するが、通行料の徴収を継続するとともに、橋の維持管理は町人が負担する。当時すでに、町人たちが公助に依存するだけでなく、受益者負担でインフラを維持管理しようとする互助・自助の思想が確立されていたことが分かります。